

新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型TYPE1) 効果検証

事業名	公共施設予約一元化事業
実施年度	令和7年度
事業所管課	スポーツ課

事業概要
複数の公共施設予約システムの統合と機能強化により、キャッシュレス決済の導入や、キーボックスのオンライン管理・キー受け渡しなど、施設利用にかかる市民の利便性向上を図るもの。現在、施設ごとに予約サイトが分かれていたり、現金払いやアナログの鍵受け渡しなど、利用者にとって不便な状況となっている。これを改善するため、1つのシステムで施設の予約・決済・鍵受け渡しを一元化する。

■推進体制・構成員

名称・団体名	事業における役割
綾瀬市	事業計画の立案、事業全般の管理・実行
事業者（YEC）	システムの構築・運用管理
事業者（富士通）	伴走支援
自治会	周知・市民満足度調査回答
神奈川県内自治体	事業実施に係るノウハウの提供
指定管理者	該当施設の運営（本事業含む）

■事業収支

経費項目	金額（千円）
システム設計費用	1,012
システム構築費用	3,712
カスタマイズ費用	
随時・集計帳票関連	2,430
芝養生関連	1,957
入金機関連	10,422
オンライン決済連携関連	2,377
学校開放関連等	2,160
サーバ構築費用	1,849
テスト費用	1,147
教育・研修作業費用	1,417
プロジェクト管理費用	2,092
本番立合費用	675
データ移行費用	1,650
消費税	3,290
運用費用	
サービス使用料	468
保守費用	40
ヘルプデスク費用	220
入金機リース費用	288
消費税	101
経費合計	37,307
収入項目	金額（千円）
新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）	18,581
収入合計	18,581

■事業実施状況

KPI②	単位	1 年目		2 年目		3 年目	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
システムによるキャッシュレス決済利用件数	件	2000	1065	19000		29000	
現状・課題・今後の取り組み等	サービスの運用期間が短く利用者への周知が十分でなかったことに加え、キャッシュレス決済のみでの支払いが必須ではなかったため、多くの利用者が従来通り現金払いを継続したことにある。今後は、システムによるキャッシュレス決済利用件数の増加を目指し、積極的な周知活動を展開します。また、利用方法がわからない利用者に対しては丁寧なサポートを行い、不安や疑問を解消することで利用件数への貢献を行っていく。						

KPI③	単位	1 年目		2 年目		3 年目	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
市民の施設利用承認までにかかる時間を削減	ポイント	40	20	25		10	
現状・課題・今後の取り組み等	今後も事業者との情報や利用者からの意見を関係者間で共有し、必要に応じて機能の追加や更新を実施していき、利用者満足度の向上に努めていく。また、他市事例の情報を参考にし、今後の改善の参考として利用していく。						